

総務常任委員会 他都市行政調査 実施報告書

山形県山形市 11月15日(水)

デジタル人材の育成について～山形市立山形商業高等学校～



1. 山形市の概要

- ・総人口：242,325人（令和5年9月1日現在）
- ・世帯数：104,031世帯（令和5年9月1日現在）
- ・面積：381.58km²

2. 視察の目的

学生に身につけさせたいスキルをどのようなビジョンで明確化し、カリキュラムに反映しているのか。商業高校でありながら、高い進学率を保っていることへの取組について調査する。

市立高校であるため、施設整備などに係る予算の制限があると思うが、どのように対応しているのか。人づくりを基本とした教育に対する、教員、学生、保護者、地域の関わり方を研究することを目的とする。

3. 調査項目

1 山形市立商業高等学校の情報教育の取組

- (1) 「情報ビジネスコース」から「情報化」の学科新設の目的とねらい
- (2) 学生に身に付けさせたいスキルとそのための取組
- (3) より高度な情報教育が学ぶことができる大学や専門学校への進学について（現時点での学生の進路目標など）
- (4) 進学した学生のUターン・Jターンを見据えた取組

4. 今後の展開について

地元に根差した伝統ある高校であるが、その根底には優れた理念があった。例えば、知能では表現できない非認知能力の育成を大切にしている考え方や、「情報言語」「会計言語」「国際言語」という3つの言語を重視した取組など。環境整備には学校建設時のPFI事業にて各種端末等を高いレベルで整備し、なおかつ自宅へ持ち帰る個人端末は入学時点から原則保護者負担（端末種や性能を学校が指定し、保護者が購入するBYAD）で整備するなど、戦略的な環境整備を実施し理に叶った体制を構築している。またそれらを支える根幹に産学官のバックアップがあり、寄附などの費用面のみならず、(株)メルカリなどと実践的なEC事業へも取り組むなど特筆すべき授業体制があった。結果として社会で活躍する即戦力人材の育成はもとより、国公立大学を含む高い進学率をも実現し、優秀なデジタル人材を輩出することとなっていると思われる。

当市においても、学校としての理念の推進、非認知能力に対する価値の再確認や、端末等の整備、産学連携等もより高いレベルを目指すことが、学生と社会のニーズにあった人材育成につながるものと考えている。

総務常任委員会 他都市行政調査 実施報告書

山形県鶴岡市 11月15日(水)
部活動の地域移行について



1. 鶴岡市の概要

- ・総人口：119,029人（令和5年9月末現在）
- ・世帯数：49,552世帯（令和5年9月末現在）
- ・面積：1311.53km²

2. 視察の目的

鶴岡市は、平成17年6市町村が合併して、旧自治体ごとに中学校11校を有している。また、生徒数の偏在や学校間の距離など課題は当市と同様と考える。

令和7年度末までの休日の部活動を地域に移行するにあたり、考え方、スケジュール、地域・保護者・生徒等との協議・周知について及び移行先がどのような形態なのか、又、段階的に地域移行を進めているが現時点での効果・評価や課題について調査・研究することを目的とする。

3. 調査項目

- 1 鶴岡市における部活動改革の計画策定時の課題と解決方法
- 2 民間スポーツクラブや保護者会クラブなど、それぞれの移行先のメリットとデメリット
- 3 指導者の確保と報酬の考え方
- 4 参加費や交通費などの保護者負担の状況

4. 今後の展開について

地域移行に向け、地域、学校、生徒、保護者のニーズに応じた多様な形で最適に実施することを目指し、丁寧に検討委員会での協議や関係者への説明会を実施してきたことが伺えた。鶴岡市内11中学校の部活動の移行先として、5パターン①総合型地域SC②スポーツ少年団③保護者会クラブ④民間クラブ⑤合同部活動と選択しやすい設定、教員は基本的に休日の部活動には関わらないと明確にしている。また、部活動指導員の配置支援や普及・促進のための体制整備等の予算も含めた支援も行われている。

現状のアンケート調査では、生徒の約86%が「満足・やや満足」と回答し、教職員の70%が業務負担が軽減された等の理由から「満足・やや満足」としている。

当市においても部活動の地域移行を進めているが、今後は、情報発信をきめ細かく実施することや各関係団体との丁寧な協議、説明を行い、北海道教育大学岩見沢校と連携を促進して、「まちづくり」の一つとした「岩見沢スタイル」の確立を目指したい。

総務常任委員会 他都市行政調査 実施報告書

山形県鶴岡市 11月16日(木)
地域公共交通について



1. 鶴岡市の概要

- ・総人口：119,029人（令和5年9月末現在）
- ・世帯数：49,552世帯（令和5年9月末現在）
- ・面積：1311.53km²

2. 視察の目的

人口減少、過疎化の進展、高い自家用車使用率等の中、不採算路線については廃止や便数の減とする方向が多いが、「利便性向上による利用者増加を図る」という“逆転の発想”で市内循環線の再編を実施した考え方や経過、民間事業者との連携の在り方及び利用実績等を研究することを目的とする。

3. 調査項目

- 1 地域公共交通の現状、課題について
- 2 乗客増への取組
 - (1) バス路線の再編で重要視された点は何か
 - (2) 病院通院者のバス路線使用の割合はどの程度か
- 3 公共交通における乗務不足の状況、解消への取組

4. 今後の展開について

路線バスへの不満を踏まえ12人乗り車両を導入し、運行便数12便/日から48便/日、バス停数58か所から79か所(約300mに1か所)、路線数2系統4路線から3系統6路線、運航日を月曜日から金曜日を毎日(年末年始を除く)に、運賃を200円から420円としていたものを一律300円としている。路線については、車両を小型化することにより今まで通行できなかった狭い道路も運行でき、市役所、市立病院を停車し、高齢者の多く住む地域を調査して交通弱者への配慮も十分検討して決定している。また、利用者増の取組としてチラシの配布、乗り方教室を実施し、免許返納者及び高齢者等の外出支援事業を行う等、手厚い交通政策を実施している。政策実現に行政と民間事業者が月1回程度の定期的な協議がなされていることが一つの要因と考える。

当市においては、小型バスの導入は簡単ではないと考えるが、交通の利便性向上に向けた民間事業者・行政・利用者との協議を進めることや、チラシ配布やパンフレットの作成をはじめとした利用に関するさらなる情報の発信をするなど、利用者増の取組が必要と考える。

総務常任委員会 他都市行政調査 実施報告書

東京都町田市 11月16日(木)

デジタル人材の育成について～東京都立町田工科高等学校～



1. 町田市の概要

- ・総人口：430,685人（令和5年10月1日現在）
- ・世帯数：206,896世帯（令和5年10月1日現在）
- ・面積：71.55km²

2. 視察の目的

国が進めるP-TECH¹は日本の「デジタル人材」育成の最先端教育であることから、どのようなカリキュラムで授業を実施しているのか。PCなど資本機材の充実も必要と思われることから、費用も含めた導入の経緯はどうだったのか。教員の体制や今後の課題を調査することを目的とする。

3. 調査項目

- 1 公共交通における乗務不足の状況、解消への取組
 - (1) 学生に身に付けさせたいスキルとそのための取組
 - (2) 進路状況
- 2 P-TECHの取組状況

4. 今後の展開について

高校においては国内トップレベルのデジタル人材育成と言える Tokyo P-TECH²の現状を視察させていただいた。このシステムは高校3年+専門学校2年で体系的なデジタル人材育成を進めるものだが、IBMなどのグローバル企業との強固な連携や、一人ひとりの学生に対しメンターとしての協力、シスコシステムズのネットワーキングアカデミーなどの導入等、通常の高校では実現が難しい高度な産学連携ができています。また、授業内容もPCの組立てからサーバー構築、通信プロトコルなどのネットワーク構築など、高度なものも含まれる。これらの環境により、一部にはすでにデジタル技術に精通した学生が入学してくるなど、学校全体のレベルアップにもつながっている。

当市において、このP-TECH体制の構築は現実的ではないが、緑陵高校・情報コミュニケーション科も決して引けを取らない理念と環境を持っていることから、Society5.0社会を担うデジタル人材の育成として、デジタル教育がより高度なレベルとなることを目指したい。

¹ “Pathways in Technology Early College High Schools”の略称であり、STEM、職業教育、技術教育に焦点を当て、企業が幅広く参加する教育モデルとして、世界28か国で展開されている。

² P-TECHと同等の取組を実施することとし、(1)参加企業等による育成すべき人材の能力等に関する検討及び教育活動への協力、(2)都立高校及び連携専門学校における一貫した連携教育カリキュラムの実施、(3)生徒及び学生の進学の支援に関する取組、(4)生徒及び学生の学習環境の整備などを行っている。